



2021年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年1月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社クリーク・アンド・リバー社

コード番号 4763 URL <https://www.cri.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井川 幸広

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 黒崎 淳 TEL 03-4550-0011

四半期報告書提出予定日 2021年1月13日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期第3四半期の連結業績（2020年3月1日～2020年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第3四半期	27,557	12.3	1,909	15.3	1,938	16.7	1,263	22.9
2020年2月期第3四半期	24,542	11.1	1,655	18.9	1,660	19.3	1,028	26.8

(注) 包括利益 2021年2月期第3四半期 1,253百万円 (22.8%) 2020年2月期第3四半期 1,020百万円 (25.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第3四半期	57.05	57.00
2020年2月期第3四半期	48.12	47.07

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年2月期第3四半期	17,305	9,964	56.7
2020年2月期	16,230	8,400	50.9

(参考) 自己資本 2021年2月期第3四半期 9,805百万円 2020年2月期 8,267百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2021年2月期	—	0.00	—		
2021年2月期 (予想)				16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年2月期の連結業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,700	11.3	2,300	10.4	2,300	9.3	1,400	3.0	63.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年2月期3Q	23,009,000株	2020年2月期	22,609,000株
② 期末自己株式数	2021年2月期3Q	686,667株	2020年2月期	1,196,467株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年2月期3Q	22,153,391株	2020年2月期3Q	21,370,352株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(企業結合等関係)	14
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により経済活動に大きな制約を受け、非常に厳しい状況で推移いたしました。経済活動再開の動きがみられるものの、足元では更なる感染拡大が懸念されており、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが展開する人材サービス事業におきましても、厚生労働省が発表する有効求人倍率が2020年11月時点で1.19倍（「一般職業紹介状況（令和2年11月分）について」厚生労働省調べ）となり、雇用情勢の悪化傾向は顕著になっております。

このような環境の中、当社グループは「人の能力をプロデュースすることにより社会に貢献する」ことを理念として掲げ、事業を運営してまいりました。当社グループのネットワークする、クリエイター、医師、ITエンジニア、弁護士、会計士、建築士、ファッションデザイナー、シェフ、研究者、舞台芸術家等、替えの利かない専門的な能力を有するプロフェッショナルへのニーズを的確にとらえることで、新型コロナウイルスの感染拡大による影響を大きく受けましたが、当第3四半期連結累計期間の業績は前年実績を上回って推移いたしました。

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、医療分野における全国各地でのイベントの中止、緊急事態宣言下における百貨店や飲食店の休業等に伴うファッション・食領域における需要の激減、VR機材における中国サプライチェーンの停止に伴う注文キャンセル及び、会計・法曹分野を中心として人材紹介事業において、クライアントの採用選考における著しい遅延や採用計画の見直しによる需要の減少等の影響が生じました。

一方、当社グループの中核を担うクリエイティブ分野（日本）を中心に、プロフェッショナル領域におけるエージェンシー事業及び、電子書籍やYouTube等のライツ事業が好調に推移し、今後の成長につながる取り組みも積極的に推進いたしました。また、役職員の働き方の見直しや徹底的な無駄の排除による販売費及び一般管理費の効率化に継続して取り組みました。

これらの結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高27,557百万円（前年同期比112.3%）、営業利益1,909百万円（前年同期比115.3%）、経常利益1,938百万円（前年同期比116.7%）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,263百万円（前年同期比122.9%）となり、過去最高の業績となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」の「II 当第3四半期連結累計期間 2 報告セグメントの変更等に関する事項」を参照下さい。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

① クリエイティブ分野（日本）

クリエイティブ分野（日本）は、グループの中核となる当社が、映像、ゲーム、Web、広告・出版等のクリエイティブ領域で活躍するクリエイターを対象としたプロデュース、エージェンシー、ライツマネジメント事業を展開している他、連結子会社である株式会社クレイテックワークスがゲーム分野でのプロデュース事業を、2020年7月3日に株式取得により連結子会社化した株式会社ウイングがTV・映像分野のエージェンシー事業を展開しております。

映像・TV・映像技術関連分野においては、制作スタジオを中心にTV番組の企画・制作力を強化し、バラエティ、情報、ドキュメンタリー等番組の需要増に対応するとともに、動画配信サービスへの取り組みを積極的に推進しております。また、映像業界に特化した自社の求人情報サイト「映像しごと.com」からの登録も着実に伸長しております。NHK出身者により設立された株式会社ウイングは、NHK及び関連会社の番組制作・編集部門へのスタッフ派遣事業、気象キャスターの派遣等を展開しており、当社の持つ幅広いネットワークとの融合、シナジー効果をはかってまいります。

YouTubeを中心に活動する動画クリエイターをサポートするMCN「The Online Creators(OC)」では、YouTuberによりアップロードされた動画の再生回数が順調に増加しております。10代に圧倒的な人気の「超十代チャンネル ULTRA TEENS Channel」をはじめとした自社企画・制作・運営によるチャンネルへの対応や、2020年8月に任天堂株式会社と締結したゲーム著作物の利用に関する包括的な許諾契約等を通じて、急成長する動画市場への取り組みを強化しております。

ゲーム分野においては、制作スタジオでの制作受託や、IP（知的財産）を活用した自社開発を推進しております。業界未経験者のための育成機関「クリエイティブ・アカデミー」を立ち上げ、人手不足と言われるゲーム業界のニーズに着実に対応しております。VR（Virtual Reality：仮想現実）への取り組みに関しては、連結子会社株式会社VR Japanと連携して「VR遠隔同時講義システム」や「低遅延ライブ配信システム」の開発に取り組む他、企業の教育研修やアミューズメント施設、ホテルや観光施設、イベント・展示会など、ビジネス領域においてハードからコンテンツまで一貫したソリューションの提供を進め、実績を積み重ねております。また、前期に

株式会社クレイテックワークスにおいて展開した、自社開発のスマートフォン向けゲーム「パレットパレード」への投資が減少したことと併せ、収益が大幅に改善しております。

Web分野においては、自社運営する求人情報サイト「Webist(ウェブリスト)」、「Symbiorise(シンビオライズ)」を通じてWebライター及びデジタルマーケティング領域におけるデータサイエンティスト等のネットワーク拡充をはかっております。データマーケティング領域への需要が旺盛に推移する一方で、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い減少傾向にあった各種情報サイトに関する運用案件の受注状況は、政府による「Go to」事業推進により、旅行やグルメ領域において当第3四半期に一部回復傾向が見られました。

出版分野では、Amazon Kindleをはじめとした複数の電子書店に対し当社が取次を行なう電子書籍取次において、新型コロナウイルスの感染拡大防止に伴う外出自粛要請による巣籠り需要も手伝い、配信数、ダウンロード数が引き続き順調に増加しております。

建築分野では、一級建築士の紹介及びBIM技術者の派遣を行なうエージェンシー事業が堅調に成長している他、特徴的な賃貸物件をプロデュースする「CREATIVE RESIDENCE®」の展開、また、2020年4月より、VR空間でハウスメーカーや工務店等が顧客に住宅をプレゼンテーション・販売できるサービス「超建築VR」を本格始動いたしました。

新たな分野として、AI等コンピュータサイエンスの研究者や博士、ライフサイエンスの研究開発者や研究開発補助者、落語家やプロの役者、全国大会などへの出場経験を持つアスリート、企業における業務や機能の最高責任者であるCX0のエージェンシー事業を展開し、今後の成長に繋がる取り組みを積極的に展開しております。

これらの結果、クリエイティブ分野(日本)は売上高18,987百万円(前年同期比105.4%)、セグメント利益(営業利益)1,222百万円(前年同期比149.8%)となりました。

② クリエイティブ分野(韓国)

クリエイティブ分野(韓国)は、連結子会社CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.及びCREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co.,Ltd.が、クリエイティブ分野(日本)と同様のビジネスモデルを韓国にて展開しております。

CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.では、韓国の人気ゲームを全世界で配信するライツマネジメント事業を展開しておりますが、新型コロナウイルスの影響もあり、各国での配信計画に遅れが生じております。

TV・映像領域におけるエージェンシー事業を展開するCREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co.,Ltd.は、資本構成の見直しにより連結子会社へと位置付けを変更いたしました。今後は、当社との連携を高め、漫画等の電子配信事業等にて収益の多様化をはかってまいります。

これらの結果、クリエイティブ分野(韓国)は売上高2,455百万円(前年同期は51百万円)、セグメント損失(営業損失)46百万円(前年同期はセグメント損失54百万円)となりました。

③ 医療分野

医療分野は、連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社が、「民間医局」のブランドのもと、ドクター・エージェンシーを中心とした事業展開をしております。

医療機関や自治体、医師や看護師の多様なニーズに応えるべく、医師の紹介事業を中心に、医学生・研修医を対象として全国各地で開催する「レジナビフェア」、臨床研修情報サイト「レジナビ」、医師の転職・求人・募集情報サイト「MediGate(メディゲート)」、医師を対象に提供する教育プログラム「民間医局アカデミー」等のサービスを展開しております。

医師の紹介事業については、全国各地での慢性的な人材不足、地域的偏在を背景に医師へのニーズは引き続き高水準であり、全国各地での慢性的な医師不足、地域的偏在を背景に、医師へのニーズは引き続き高く、前年の売上高、営業利益を上回って推移いたしました。一方で、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、医学生・研修医を対象とした「レジナビフェア」の全国各地での開催を中止せざるを得ず、オンライン開催を急速に推進し徐々に成果が出つつあるものの、当第3四半期連結累計期間においては業績に大きなマイナス影響を与えました。

これらの結果、医療分野は売上高3,125百万円(前年同期比92.7%)、セグメント利益(営業利益)736百万円(前年同期比90.9%)となりました。

④ 会計・法曹分野

会計・法曹分野は、連結子会社ジャスネットコミュニケーションズ株式会社及び連結子会社株式会社C & R リーガル・エージェンシー社が、会計士や弁護士を対象としたエージェンシー事業を中心に展開しております。

関連各種団体との関係強化、クライアント企業・事務所との共同セミナーの積極的な開催等を通じ、業界内における認知度向上を図り、エージェンシー事業のさらなる拡大に努めております。また、これまで培ってきたネットワークを活かし、会計事務所やその顧問先の事業承継ニーズに対応すべく、「事業承継・M&A支援サービス」を本格的に開始した他、多様な会計分野の働き方に対応するために、在宅で活躍する軽々人材の紹介事業を行なう等、サービスの拡充をはかっております。

会計・法曹両領域とも、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、クライアントの採用選考における著しい遅延並びに管理部門を中心に採用計画の見直し等が生じたことにより、当第3四半期連結累計期間における売上高及びセグメント利益は、前年同四半期を下回って推移いたしました。

これらの結果、会計・法曹分野は売上高1,483百万円（前年同期比92.6%）、セグメント利益（営業利益）75百万円（前年同期比39.0%）となりました。

⑤ その他の事業

IT分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社リーディング・エッジ社では、ロボット・AI等、市場ニーズに合わせ、プログラム言語Pythonに精通した5,000名以上のエンジニア等のネットワークを構築し、IT技術者の採用や育成、紹介に取り組んでおります。エンジニアに対するニーズは引き続き旺盛で、業績は順調に推移いたしました。

一方、ファッション分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社インター・ベルは、販売職の派遣及び店舗の運営代行業務等を展開しておりますが、政府による緊急事態宣言の発令に伴い、全国的に百貨店や商業施設が営業自粛となり、多くの人員が自宅待機を余儀なくされました。緊急事態宣言解除後もニーズの減退により売上高が減少し、損益にマイナスの影響を与える結果となりましたが、助成金等の活用により影響を最小限に留めております。

人材メディア事業を展開する連結子会社株式会社プロフェッショナルメディアにおいては、広告・Web業界専門の求人サイト「広告転職.com」を市場ニーズにあわせ「DXキャリア」と名称変更を行ない、メディア事業及びエージェンシー事業に加え、映像分野やファッション分野等へ同様のビジネスモデルを展開して収益の多様化をはかっております。

連結子会社株式会社VR Japanは、中国IDEALENS社及びSKYWORTH社のVRゴーグルの日本国内での販売を行なっております。新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、中国におけるサプライチェーンが停止したこと等によりクライアントからのオーダーに応えられない状況が生じておりましたが、徐々に生産ラインが回復傾向にあります。また、「VR遠隔同時講義システム」や「低遅延ライブ配信システム」の開発を積極的に推進し、特に医療分野における研修等の領域において、独自の事業基盤を構築しつつあります。

AIを用いたシステムの企画・開発・販売・運用・保守事業を行なう連結子会社株式会社Idrasysでは、需要予測やスコアリング等を可能にする独自のAIクラウドプラットフォーム「Forecasting Experience」をリリースし、企業がAIを活かすためのソリューションパートナーを目指しております。

データ分析サービス事業を展開する連結子会社エコノミックインデックス株式会社は、独自の分析手法で顧客に改善策を提案するデータ解析サービスやコンサルティングでの収益化に取り組むとともに、データ解析結果に基づくソリューションサービスを提供しております。

米国にて法曹分野のSNSプラットフォーム「JURISTERRA」の開発・運営を行なうCREEK & RIVER Global, Inc.は、「JURISTERRA」の本格稼働に向けた開発を進めると共に、その一部機能を活用し、米国と日本を結んだ法務コンサルティングサービスを拡大しております。

当第3四半期連結累計期間における売上高は、IT分野におけるエージェンシー事業は順調に伸長しましたが、ファッション分野やVR事業において新型コロナウイルスの感染拡大に伴う影響を受けたこと等により、前年同四半期を若干下回る結果となりました。一方で、AI等の新規事業分野において事業基盤の構築が進展したこと等により、利益面では前年より改善し、前年同期を上回って推移いたしました。

これらの結果、その他の事業は売上高1,604百万円（前年同期比99.3%）、セグメント損失（営業損失）80百万円（前年同期はセグメント損失107百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末より1,022百万円増加し13,373百万円となりました。これは、主として現金及び預金の増加等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末より52百万円増加し3,931百万円となりました。これは主として、関係会社株式の増加等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末より442百万円減少し6,184百万円となりました。これは、主として未払法人税等の減少等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末より46百万円減少し1,156百万円となりました。これは、主として長期借入金の減少等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末より1,564百万円増加し9,964百万円となりました。これは、主として配当の支払により利益剰余金が減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年4月9日に発表いたしました通期業績予想におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を数値化することが困難であったため、その影響を織り込まずに発表いたしました。今般その影響額が概ね見通せてきたため、通期連結業績予想を修正いたしました。

(1) 経営成績に関する説明に記載の通り、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、医療分野における全国各地でのイベントの中止、緊急事態宣言下における百貨店や飲食店の休業等に伴うファッション・食領域における需要の激減、VR機材における中国サプライチェーンの停止に伴う注文キャンセル及び、会計・法曹分野を中心とした人材紹介事業において、クライアントの採用選考における著しい遅延や採用計画の見直しによる需要の減少等の影響が生じております。

一方、当社グループの中核を担うクリエイティブ分野(日本)を中心に、プロフェッショナル領域におけるエージェンシー事業及び、電子書籍やYouTube等のライツ事業が予想を上回って推移し、経費の効率化等と併せ、コロナ禍においても前期実績を上回る着実な成長が見込めております。

以上により、通期業績につきましては期初予想を下回る見込みとなりましたが、グループとして売上高及び各利益項目において前年実績を上回り、過去最高の業績を達成できる見通しです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,729,496	8,027,614
受取手形及び売掛金	4,883,682	4,581,940
商品	24,086	21,762
製品	355	335
仕掛品	302,825	313,716
貯蔵品	1,677	1,544
その他	423,770	472,197
貸倒引当金	△14,310	△45,414
流動資産合計	12,351,584	13,373,697
固定資産		
有形固定資産	808,964	721,786
無形固定資産		
のれん	99,216	170,257
ソフトウェア	426,434	388,926
その他	17,111	88,660
無形固定資産合計	542,762	647,844
投資その他の資産		
投資有価証券	742,298	736,488
敷金及び保証金	1,000,075	958,261
繰延税金資産	330,264	282,262
その他	462,387	597,949
貸倒引当金	△7,824	△13,089
投資その他の資産合計	2,527,200	2,561,872
固定資産合計	3,878,927	3,931,503
資産合計	16,230,512	17,305,201
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,138,214	2,092,719
未払費用	978,066	1,054,986
短期借入金	950,000	1,008,412
1年内返済予定の長期借入金	263,050	195,140
未払法人税等	461,349	260,291
未払消費税等	695,168	666,546
賞与引当金	332,069	269,009
保証履行引当金	16,365	19,323
その他	793,126	618,123
流動負債合計	6,627,410	6,184,553
固定負債		
長期借入金	845,000	747,165
退職給付に係る負債	223,280	235,106
株式給付引当金	131,989	169,761
その他	2,273	4,047
固定負債合計	1,202,543	1,156,079
負債合計	7,829,953	7,340,633

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,594	1,177,194
資本剰余金	1,875,135	2,250,451
利益剰余金	5,816,375	6,752,682
自己株式	△536,787	△442,007
株主資本合計	8,190,318	9,738,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83,328	77,004
為替換算調整勘定	△6,505	△9,505
その他の包括利益累計額合計	76,822	67,498
新株予約権	11,250	5,750
非支配株主持分	122,166	152,998
純資産合計	8,400,558	9,964,568
負債純資産合計	16,230,512	17,305,201

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
売上高	24,542,739	27,557,812
売上原価	15,044,803	17,555,611
売上総利益	9,497,935	10,002,201
販売費及び一般管理費	7,842,031	8,092,447
営業利益	1,655,903	1,909,754
営業外収益		
受取利息	601	3,078
受取配当金	4,277	4,101
保険解約返戻金	1,584	401
助成金収入	518	13,339
持分法による投資利益	4,746	5,800
雑収入	1,981	7,022
その他	2,602	2,272
営業外収益合計	16,311	36,016
営業外費用		
支払利息	4,330	3,957
為替差損	-	1,568
投資事業組合運用損	2,080	-
雑損失	5,253	1,509
その他	-	704
営業外費用合計	11,664	7,740
経常利益	1,660,550	1,938,030
特別利益		
投資有価証券売却益	5,187	-
特別利益合計	5,187	-
特別損失		
固定資産除却損	57	1,071
投資有価証券評価損	9,866	-
事務所移転関連損失	-	16,808
和解金	-	4,188
新型コロナウイルス感染症による損失	-	31,928
特別損失合計	9,924	53,997
税金等調整前四半期純利益	1,655,813	1,884,032
法人税、住民税及び事業税	506,224	557,592
法人税等調整額	136,182	63,681
法人税等合計	642,406	621,274
四半期純利益	1,013,406	1,262,758
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△15,039	△1,035
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,028,445	1,263,794

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
四半期純利益	1,013,406	1,262,758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,643	△6,323
為替換算調整勘定	△26,419	△2,999
その他の包括利益合計	7,223	△9,323
四半期包括利益	1,020,629	1,253,435
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,035,669	1,254,471
非支配株主に係る四半期包括利益	△15,039	△1,035

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年4月9日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において、自己株式190,200株、167,104千円の取得を行いました。また、新株予約権の行使により自己株式700,000株、261,883千円の処分を行なうとともに、新株の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ141,600千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,177,194千円、資本準備金が412,606千円、自己株式が442,007千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(簡便な会計処理)

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社ウイングを連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したきづきアーキテクト株式会社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染拡大は、経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、当社グループの事業活動にも影響を及ぼしております。

このような状況は、当連結会計年度中は続き、翌連結会計年度より徐々に正常化することを仮定して、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等にかかる会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルスによる経済活動への影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、将来における財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(自己株式の取得)

当社は、2020年4月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式の取得を行なう理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため

(2) 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容

① 取得する株式の種類

当社普通株式

② 取得する株式の数

800,000株(上限)

③ 株式取得価額の総額

500,000千円(上限)

④ 自己株式取得の期間

2020年4月10日～2020年8月31日

⑤ 取得方法

東京証券取引所における市場買付

(3) 自己株式の取得結果

上記買付けにより、2020年8月31日までに当社普通株式190,200株を167,104千円で取得しております。

(新株予約権の行使による増資及び自己株式の処分)

2020年3月1日から2020年11月30日までに、第1回有償ストック・オプションについて権利行使がありました。権利行使の概要は以下のとおりであります。

(1) 行使された新株予約権個数	11,000個
(2) 未行使の新株予約権個数	—
(3) 行使価額の総額	773,300千円
(4) 交付した株式数	400,000株
(5) 処分した自己株式数	700,000株
(6) 自己株式の処分価額	261,883千円
(7) 増加する資本金の金額	141,600千円
(8) 増加する資本準備金の金額	141,600千円

(注) 1 増加する資本金の金額、増加する資本準備金の金額には新株予約権の振替額1,000千円がそれぞれ含まれております。

2 上記の新株予約権の行使による新株の発行の結果、2020年11月30日現在の発行済株式総数は23,009,000株、資本金は1,177,194千円、資本準備金は412,606千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	会計・法曹 分野	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	17,980,687	51,466	3,368,832	1,597,282	22,998,268	1,544,470	24,542,739	—	24,542,739
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	41,913	—	4,142	5,085	51,141	72,534	123,676	(123,676)	—
計	18,022,600	51,466	3,372,974	1,602,367	23,049,409	1,617,005	24,666,415	(123,676)	24,542,739
セグメント利益 又は損失(△)	815,948	△54,401	810,438	194,933	1,766,918	△107,166	1,659,751	(3,848)	1,655,903

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・ファッション他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額3,848千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

「II 当第3四半期連結累計期間 2 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「クリエイティブ分野(日本)」セグメントにおいて、2019年9月1日に当社の連結子会社である株式会社クレイテックワークスが株式会社インタラクティブブレインズの3DCGアバター事業、VR事業、コンテンツ等の開発事業を譲り受けました。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては68,707千円でありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2020年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	会計・法曹 分野	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	18,959,025	2,455,537	3,125,303	1,478,493	26,018,359	1,539,452	27,557,812	—	27,557,812
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	28,731	—	—	4,541	33,273	65,473	98,747	(98,747)	—
計	18,987,757	2,455,537	3,125,303	1,483,034	26,051,633	1,604,926	27,656,559	(98,747)	27,557,812
セグメント利益 又は損失(△)	1,222,043	△46,124	736,697	75,942	1,988,559	△80,363	1,908,196	1,557	1,909,754

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・ファッション他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額1,557千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来、「その他」に含まれていた「クリエイティブ分野(韓国)」については、CREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co. Ltd.の連結子会社化により重要性が増したため独立し、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「クリエイティブ分野(日本)」セグメントにおいて、2020年7月3日に株式会社ウイングの株式を取得したことに伴い、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において70,741千円であります。

「その他」において、2020年10月30日にきづきアーキテクト株式会社の株式を取得したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において25,645千円であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、きづきアーキテクト株式会社(本社:京都府京都市、代表取締役:長島聡、以下きづきアーキテクト社)の株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : きづきアーキテクト株式会社
 事業の内容 : 新商品・サービスの企画、開発、運営、販売、アイデアの事業化に関するコンサルティング、ソフトウェア、コンピュータの周辺機器等の開発及び販売

(2) 企業結合を行なった主な理由

当社グループが有するプロフェッショナル・ネットワークと、きづきアーキテクト社の事業構想力とを高度に融合することで、新規事業の加速度的な推進等を通じて、事業規模・収益の拡大を目指すためであります。

(3) 企業結合日

2020年10月30日(みなし取得日:2020年9月30日)

(4) 企業結合の法的形式

現金及び預金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

70%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金及び預金を対価とする株式取得によるものです。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年9月30日をみなし取得日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当第3四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	100,002千円
取得原価		100,002

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 200千円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

25,645千円

(2) 発生原因

株式取得契約に基づく投資額が受け入れた資産及び引き受けた負債の純額を上回ったことにより発生。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間の均等償却

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2021年1月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行なう理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため

(2) 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容

① 取得する株式の種類

当社普通株式

② 取得する株式の数

500,000株(上限)

③ 株式取得価額の総額

500,000千円(上限)

④ 自己株式取得の期間

2021年1月12日～2021年5月31日

⑤ 取得方法

東京証券取引所における市場買付